



平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年9月30日

上場会社名 株式会社トライステージ

上場取引所 東

コード番号 2178

URL <http://www.tri-stage.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 CEO

(氏名) 妹尾 勲

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 COO

(氏名) 丸田 昭雄

(TEL) 03-5402-4111

四半期報告書提出予定日 平成23年10月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第2四半期の業績 (平成23年3月1日~平成23年8月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	18,347	△0.9	1,185	△18.3	1,189	△18.3	679	△20.9
23年2月期第2四半期	18,512	13.9	1,451	△20.7	1,456	△20.5	859	△20.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第2四半期	90	32	89	33
23年2月期第2四半期	114	59	112	70

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24年2月期第2四半期	11,467		7,927		69.1	1,052	73	
23年2月期	10,988		7,396		67.3	982	94	

(参考) 自己資本 24年2月期第2四半期 7,927百万円 23年2月期 7,396百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	0.00
24年2月期	—	0.00	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の業績予想 (平成23年3月1日~平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	40,102	6.7	3,018	△6.4	3,018	△6.8	1,726	△9.6	229	42

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年2月期2Q	7,530,300株	23年2月期	7,525,500株
24年2月期2Q	147株	23年2月期	147株
24年2月期2Q	7,528,102株	23年2月期2Q	7,500,735株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく、四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がございます。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については四半期決算短信(添付資料)P. 2「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(第2四半期累計期間)	5
(第2四半期会計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により打撃を受けるとともに、電力供給の制約や原子力災害及び原油価格上昇の影響等により景気を下押しするリスクが払拭できず、依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直しや各種政策効果などを背景に景気を持ち直しの動きがみられました。

一方、当社の顧客の属するダイレクトマーケティング市場は、その市場規模が拡大したことから伸長率は鈍化傾向にあるものの、総体的には拡大基調が続いておりましたが、東日本大震災以降、不安定な状況が続きました。

このような市場環境下、当社においては、前事業年度に引き続き、ダイレクトレスポンス手法により商品あるいはサービスの販売を試みるダイレクトマーケティング実施企業に対して、商品開発、表現企画、媒体選定、受注、顧客管理といったバリューチェーンの各局面で、最適なソリューションの提供に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は18,347,915千円（前年同期比0.9%減）、売上総利益は1,941,042千円（前年同期比8.7%減）となりました。販売費及び一般管理費は755,615千円（前年同期比12.0%増）となり、その結果、営業利益は1,185,426千円（前年同期比18.3%減）、経常利益は1,189,769千円（前年同期比18.3%減）となりました。また、税引前四半期純利益1,154,825千円（前年同期比20.8%減）から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計474,867千円を差引後、四半期純利益は679,958千円（前年同期比20.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して479,761千円増加し11,467,804千円となりました。

流動資産については、前事業年度末と比較して現金及び預金が370,928千円増加し6,931,970千円となったこと等により、415,036千円増加し11,165,533千円となりました。

固定資産については、前事業年度末と比較して64,724千円増加し302,271千円となりました。

流動負債については、前事業年度末と比較して買掛金が102,211千円減少し2,764,628千円となったこと等により、97,847千円減少して3,465,348千円となりました。

固定負債については、前事業年度末と比較して47,321千円増加し75,213千円となりました。

純資産については、四半期純利益を679,958千円計上した一方、配当金の支払が150,507千円発生したこと等により、7,927,243千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は前事業年度末から79,071千円減少し1,031,970千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動によって獲得した資金は565,873千円（前年同四半期は294,182千円の獲得）となりました。これは主に税引前四半期純利益1,154,825千円を計上した一方で、法人税等の支払いが529,113千円発生したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動に使用した資金は496,020千円（前年同四半期は1,473,145千円の使用）となりました。これはソフトウェア等の無形固定資産の取得及び、定期預金の預入による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動によって使用した資金は148,924千円（前年同四半期は5,291千円の獲得）となりました。これは主に配当金の支払等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における業績は概ね計画通りに推移していることから、平成24年2月期の通期業績予想につきましては、平成23年4月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ5,312千円減少し、税引前四半期純利益は16,820千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は41,861千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,931,970	6,561,041
売掛金	4,160,084	4,167,770
その他	148,021	103,016
貸倒引当金	△74,542	△81,332
流動資産合計	11,165,533	10,750,496
固定資産		
有形固定資産	109,250	82,685
無形固定資産	58,290	28,413
投資その他の資産	134,729	126,447
固定資産合計	302,271	237,546
資産合計	11,467,804	10,988,043
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,764,628	2,866,839
未払法人税等	525,393	537,400
賞与引当金	103,797	—
その他	71,529	158,955
流動負債合計	3,465,348	3,563,195
固定負債		
退職給付引当金	33,242	27,891
資産除去債務	41,970	—
固定負債合計	75,213	27,891
負債合計	3,540,561	3,591,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,119	633,702
資本剰余金	624,119	623,702
利益剰余金	6,669,230	6,139,778
自己株式	△226	△226
株主資本合計	7,927,243	7,396,956
純資産合計	7,927,243	7,396,956
負債純資産合計	11,467,804	10,988,043

(2) 四半期損益計算書
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	18,512,538	18,347,915
売上原価	16,387,005	16,406,873
売上総利益	2,125,533	1,941,042
販売費及び一般管理費	674,417	755,615
営業利益	1,451,115	1,185,426
営業外収益		
受取利息	5,583	3,955
その他	15	400
営業外収益合計	5,598	4,356
営業外費用		
支払利息	—	13
その他	—	0
営業外費用合計	—	13
経常利益	1,456,714	1,189,769
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,950	6,789
特別利益合計	1,950	6,789
特別損失		
固定資産除却損	—	225
災害義援金	—	30,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,508
特別損失合計	—	41,733
税引前四半期純利益	1,458,664	1,154,825
法人税、住民税及び事業税	595,550	517,238
法人税等調整額	3,587	△42,370
法人税等合計	599,137	474,867
四半期純利益	859,526	679,958

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	9,375,111	8,966,685
売上原価	8,369,028	7,989,300
売上総利益	1,006,082	977,384
販売費及び一般管理費	355,855	383,411
営業利益	650,227	593,973
営業外収益		
受取利息	2,622	1,956
その他	6	258
営業外収益合計	2,629	2,214
経常利益	652,856	596,188
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,758
特別利益合計	—	2,758
特別損失		
固定資産除却損	—	225
特別損失合計	—	225
税引前四半期純利益	652,856	598,721
法人税、住民税及び事業税	312,322	292,247
法人税等調整額	△43,869	△46,244
法人税等合計	268,453	246,002
四半期純利益	384,403	352,719

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,458,664	1,154,825
減価償却費	20,040	21,788
固定資産除却損	—	225
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,950	△6,789
賞与引当金の増減額 (△は減少)	91,308	103,797
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57,150	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,669	5,351
受取利息	△5,583	△3,955
支払利息	—	13
災害義援金	—	30,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,508
売上債権の増減額 (△は増加)	△340,877	7,686
仕入債務の増減額 (△は減少)	468,914	△102,211
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△83,143	△8,165
その他	△169,897	△92,516
小計	1,383,995	1,121,556
利息の受取額	6,033	3,443
利息の支払額	—	△13
災害義援金の支払額	—	△30,000
法人税等の支払額	△1,095,847	△529,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,182	565,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△73,145	△13,656
無形固定資産の取得による支出	—	△32,364
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,400,000	△450,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,473,145	△496,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	5,439	835
自己株式の取得による支出	△148	—
配当金の支払額	—	△149,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,291	△148,924
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,173,672	△79,071
現金及び現金同等物の期首残高	3,290,590	1,111,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,116,918	1,031,970

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(自己株式の取得)

当社は、平成23年9月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

①自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への利益還元及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式の取得を行うことといたしました。

②取得に係る事項の内容

1. 取得対象株式の種類	当社普通株式
2. 取得し得る株式の総数	150,000株（上限とする） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.99%）
3. 株式の取得価格の総額	200,000,000円（上限とする）
4. 取得期間	平成23年10月4日～平成23年12月30日
5. 取得方法	市場買付

(ご参考) 平成23年9月30日時点の自己株式の保有

発行済株式総数（自己株式を除く）	7,530,153株
自己株式数	147株